

第五十五回 参議院内閣委員会會議録第三号

昭和四十二年三月二十八日(火曜日)

午前十時五十分開会

委員の異動

三月二十三日

三月二十四日

三月二十四日

三月二十四日

出席者は左のとおり。

委員長 豊田 雅孝君

理事 石原幹市郎君

委員 八田 一朗君

委員 伊藤 顕道君

委員 稲葉 誠一君

委員 柴田 榮君

委員 森 八三君

委員 山本茂一郎君

委員 中村 英男君

委員 中沢伊登子君

本日の會議に付した案件

○理事の補欠互選の件
○国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査
(昭和四十二年度における行政機構及び定員改正に対する行政管理局の基本方針に関する件)

○委員長(豊田雅孝君) ただいまから内閣委員会を開会いたします。委員の異動について御報告いたします。去る二十三日、船田謙君及び加瀬完君が辞任され、その補欠として津島文治君及び稲葉誠一君が、二十四日、津島文治君及び多田省吾君が辞任され、その補欠として船田謙君及び柏原ヤス君がそれぞれ選任されました。

○委員長(豊田雅孝君) この際、理事の補欠互選につきましておはかりいたします。委員の異動に伴い理事一名が欠けておりますので、補欠互選を行ないたいと存じます。互選の方法は、委員長の指名に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員長(豊田雅孝君) 御異議ないと認めます。それでは理事に稲葉誠一君を指名いたします。○委員長(豊田雅孝君) 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査のうち、昭和四十二年度における行政機構及び定員改正に対する行政管理局の基本方針に関する件を議題といたします。まず、本件につきまして説明を聴取いたします。松平行政管理局長官。

○国務大臣(松平勇雄君) 御説明申し上げる前に一言ごあいさつ申し上げたいと思っております。昨年暮れ、十二月三日に、第一次佐藤内閣の改造が行なわれまして、私、はからずも行政管理局

長官の重責をになうことになったわけでございますが、なお、本年衆議院の解散後第二次佐藤内閣ができて、引き続きその職を汚すことになりまして松平勇雄でございます。いままら私から申し上げるまでもなく、この行政機構を簡素化して効率化するということは国民の要望でございます。この問題は非常に重要な問題でございます。同時に、実行に移すには非常に困難なことが多いわけでございます。私まことに微力でございますが、誠心誠意この任務を尽くしたいと、かように考えております。つきましては、当委員会の委員長はじめ委員の諸先生方におかれましては、心からなる御指導御鞭撻を賜りまして、この大任を大過なく果たしたいと、かように存じておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは御説明申し上げます。昭和四十二年度要求にかかる各省庁の機構、定員及び特殊法人の審査につきまして、その概略を御説明申し上げます。機構の新設につきましては、できるだけ振りかえりによって措置することとしたのでありますが、新しい行政需要の動向に対応する必要上若干の部局の新設を認めることといたしました。まず、外局である航空庁の新設要求に対しましては、これを認めないこととし、局の新設六、改正の要求に対しましては、郵政省に電気通信監理官二人を廃止して電気通信監理局を、労働省に労働安全衛生局を認めるとし、部の新設八、改組四の要求に対しましては、厚生省の環境衛生局に参事官を廃止して公害部を、通商産業省の企業局に産業立地部を改組して立地公害部を、特許庁に審査第五部を、運輸省の航空局に飛行場部を、自治省の行政局に参事官を廃止して公務員部をそれぞれ認めることといたしました。

また、外務省に外務審議官一人を、大蔵省の国際金融局に財務調査官一人を廃止して次長一人を、食糧庁に参事官を廃止して次長一人を認めることとし、建設省の日本道路公団監理官一人及び高速度道路に関する公団の監理官一人を廃止することといたしました。審議会等につきましては、新設八の要求に対しまして、総理府に公害対策会議及び公害対策審議会を認めることとし、その任務を終了したものを二を廃止することといたしました。

次に、定員の関係についてであります。これにつきまして、かねてから増員は厳に抑制することとし、また、定員配置の合理化、事務能率の向上等をはかるため、昭和三十九年九月四日の閣議決定により欠員補充の規制をしてきた次第であり、このような考え方のもとに昭和四十二年度の審査にあたりまして、きわめて厳格な態度で臨んだのであります。

昭和四十二年度における定員審査の基本方針は、四十二年度において緊急に増員の必要があると認められる場合に限り、また、その数は、原則として欠員不補充の措置で凍結された欠員数の範囲内で最少限度の増員を認めることとし、他は各省庁内における事務の整理、事務能率の向上、定員配置の合理化等各省庁内部における努力によって解決するよう要請した次第であります。その結果、増員のための各省庁設置法の改正案は、今国会におきましては、公正取引委員会二十九人、科学技術庁九十八人、外務省五十二人、文部省六千四百三十四人、厚生省四百六十四人、通商産業省八十三人、運輸省百二十七人、自治省十四人及び防衛庁四千三百三十一人の増員をはかる法律案が提出されることとなっております。そのうち、昭和四十二年度審査にかかる増員は法律定員で九千四百四十六人であり、それ以外の省庁にお

きましては、定員配置の合理化、事務能率の向上等をはかり、増員による設置法の改正は行なわな

また、以上に申し上げました法律定員のほかに、五現業等の政令で措置いたすこととなつてい

なお、欠員不補充の措置につきましては、昭和四十二年度におきましても、継続して実施いたし

次に特殊法人につきましては、その新設は極力抑制することといたしまして、新設二十一法人、

諸施策の遂行上必要やむを得ないものとして新設を承認いたしましたのは、京浜外貿埠頭公団、

次に、行政改革の推進についてであります、四十一年度におきましては、審議会等の整理、

これらにつきましては、臨時行政調査会の答申の趣旨に基づき、最小の経費で最大の行政能率を

午前十一時二分散会
三月二十三日予備審査のため本委員会に左の案件を付託された。

一、運輸省設置法の一部を改正する法律案
一、郵政省設置法の一部を改正する法律案

運輸省設置法の一部を改正する法律案
運輸省設置法の一部を改正する法律

の一部分を次のように改正する。
目次中「第三十九条―第五十五条の四」を「第

第十九条第五項中「監理部」を、「監理部、飛行場部」に改める。
第二十八条の二第二項第三号中「限る。」の下

「以下同じ。」を加え、同条第二項中「第十号から第十一号まで」を削り、「第十七号に掲げる

事務」の下に、「飛行場部においては、同項第十号から第十一号の三までに掲げる事務及び同項

第二十九条中「船舶技術研究所」を「船舶技術研究所」に、「航空大学校」を「航空保安職員研修所」に改める。

第三十条第一項中「第二号」を「第三号」に、「第三号から第六号まで」を「第二号及び第四号」に改め、

し、同条第二項中「第二号」を「第三号」に、「同項第三号から第六号まで」を「同項第二号及び第四号」に改め、

(電子航法研究所)
第三十条の二 電子航法研究所は、次に掲げる事項に関する設計、

一、電子航法に関すること。
二、人工衛星による航法に関すること。

2 電子航法研究所は、その事務に支障のない場合においては、委託により、

3 電子航法研究所は、東京都に置く。
4 電子航法研究所の内部組織は、運輸省令で定める。

第三十七条第二項の表見島海員定校の項中「見島市」を「倉敷市」に改める。

第三十七条の二の次に次の一条を加える。
(航空保安職員研修所)
第三十七条の三 航空保安職員研修所は、航空保安業務に従事する職員に対し、

2 航空保安職員研修所は、東京都に置く。
3 航空保安職員研修所の内部組織は、運輸省令で定める。
第三十九条中「掲空保安事務所」を「地方航空局」に改める。

第二章第四節第五款中第五十五条の四を第五十五条の八とし、

第四款 地方航空局 (所掌事務)
第五十五条の二 地方航空局は、本省の所掌事務のうち、次の事務を分掌する。

二、航空機及びその装備品の修理及び改造に関すること。
三、航空機及びその装備品の流通及び消費の増進、改善及び調整に関すること。

四、航空従事者に関する証明及び航空機乗組員免許に関すること。

五、航空機の操縦の練習の許可に関すること。
六、飛行場及び航空保安施設に関すること

七、航空交通管制のうち、飛行場管制、着陸誘導管制及びターミナル・レーダー管制に関すること。

八、前号に掲げるもののほか、航空交通の安全に関すること

九、航空運送事業その他の航空に関する事業に関すること。

十、外国航空機の航行に関すること。
十一、航空機に関する事故の調査に関すること。

名称	位置	管轄区域
東京航空局	東京都	東京都 神奈川県 埼玉 群馬 栃木県 山梨県 茨城 長野県 新潟県 山形県 秋田県 福島県 宮城県 岩手県 青森県 北海道
大阪航空局	池田市	大阪府 京都府 兵庫県 奈良県 滋賀県 和歌山 三重県 愛知県 岐阜 岐阜県 福井県 石川県 富山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県

香川県	徳島県	愛媛県
高知県	福岡県	長崎県
大分県	佐賀県	熊本県
宮崎県	鹿児島県	

(特別な職)

第五十五条の四 地方航空局に、それぞれ次長一人を置く。

2 次長は、地方航空局長の長を助けて局長を整理し、局長不在の場合その職務を代行する。

(内部部局)
第五十五条の五 地方航空局の内部組織は、運輸省令で定める。

(空港事務所等)
第五十五条の六 運輸大臣は、局務の一部を分掌させるため、所要の地に、空港事務所その他の地方機関を設置することができる。その名称、位置、管轄区域、所掌事務の範囲及び内部組織は、運輸省令で定める。

第八十三条の表中「一五、〇五六人」を「一五、二五二人」に、「一一、二三六人」を「一一、一三四人」に、「二四〇人」を「二四二人」に、「六、一一二人」を「六、一五三人」に、「三三、七〇八人」を「三三、八三五人」に改める。

附則

(施行期日)

1 この法律は、昭和四十二年六月一日から施行する。ただし、第三十七条第二項の改正規定は公布の日から、目次の改正規定、第二章第四節に係る改正規定及び附則第三項から第五項までの規定は同年十月一日から施行する。

(経過規定)

2 運輸省本省の定員は、改正後の第八十三条の規定にかかわらず、昭和四十二年九月三十日までの間は一万五千二百六十三人とし、同年十月一日から昭和四十三年二月二十九日までの間は一万五千三百六十二人とする。

(地方自治法の一部改正)

3 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)

の一部を次のように改正する。
第五百六条第七項中「鉄道現業官署」の下に「空港事務所その他の航空現業官署」を加え、「航空保安事務所」「航空標識所」を削る。

(航空法の一部改正)

4 航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)の一部を次のように改正する。

第三百三十七条第一項中「航空保安事務所長」を「地方航空局長」に改め、同条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 地方航空局長又は、航空交通管制部長は、運輸省令で定めるところにより、前項の規定によりその権限に属させられた事項の一部を地方航空局の空港事務所その他の地方機関の長に行なわせることができる。

(自衛隊法の一部改正)
5 自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第一百一条第一項中「航空保安事務所」を「地方航空局」に改める。

郵政省設置法の一部を改正する法律案
郵政省設置法(昭和二十三年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

第五條第一項中「電波監理局」を「電気通信監理局」に改める。

第六條第一項第五号の四及び第十二号の二から第十二号の五までを削る。

第十條の三第九号ただし書中「大臣官房」を「電気通信監理局」に改め、同条を第十條の四とし、第十條の二の次に次の一条を加える。

(電気通信監理局の事務)
第十條の三 電気通信監理局においては、左に掲げる事務をつかさどる。

一、有線電気通信を規律し、及び監督すること。

二、電波及び放送の規律に関する事項以外の国際電気通信の管理に関する国際的取極及び国際電気通信連合その他の機関との連絡に関すること。

三、日本電信電話公社及び日本電信電話公社共同組合並びに国際電信電話株式会社を監督すること。

四、公共企業体等労働委員会に対する調停及び仲裁の請求に関すること。ただし、日本電信電話公社に限る。

五、電気通信監理局の所掌事務に関する企画を行ない、及び実施すること。

六、電気通信監理局の所掌事務に関する法令を立案し、及び実施すること。

七、電気通信監理局の所掌事務に関する事務取扱方法を制定し、及び実施すること。

八、電気通信監理局の所掌事務に関する予算案を準備し、及び成立予算に基づき業務計画を実施すること。

九、所部の職員の需要及び採用に関する計画案を作成すること。

十、所部の職員を訓練すること。

十一、電気通信監理局の所掌事務に関する周知を行ない、及び統計を作成すること。

十二、前各号に掲げるもののほか、電気通信に関すること。ただし、電波監理局所掌のものを除く。

十三、前各号の事務に附帯すること。

第十二條第二項中「第六條第一項第十二号の二から第十二号の四まで」を「第十條の三」に改め、同條第四項中「(同條第十二号の二から第十二号の四までに掲げるものを除く)」、第十條の三を「第十條の四」に改める。

第十三條第一項及び第二項を次のように改める。

地方郵政監察局の名称、位置及び管轄区域は、左のとおりとする。

名称	位置	管轄区域
関東郵政監察局	東京都	東京都 神奈川県 埼玉県 茨城県
信越北陸郵政監察局	長野市	栃木県 山梨県 新潟県 石川県
東海郵政監察局	名古屋市	福井県 富山県 三重県 静岡県
近畿郵政監察局	大阪市	京都府 兵庫県 滋賀県 和歌山県
中国四国郵政監察局	広島市	鳥取県 島根県 山口県 徳島県
九州郵政監察局	熊本市	長崎県 福岡県 佐賀県 宮崎県
東北郵政監察局	仙台市	宮城県 福島県 岩手県 青森県
北海道郵政監察局	札幌市	山形県 秋田県 北海道
東京郵政局	東京都	東京都
関東郵政局	東京都	神奈川県 埼玉県 群馬県
山梨郵政局	山梨県	山梨県
長野郵政局	長野市	長野県 新潟県
名古屋郵政局	名古屋市	愛知県 三重県 静岡県
金沢郵政局	金沢市	石川県 福井県 富山県
大阪郵政局	大阪市	大阪府 京都府 兵庫県
広島郵政局	広島市	広島県 鳥取県 和歌山県 山口県
松山郵政局	松山市	愛媛県 徳島県 香川県

熊本郵政局	熊本市	熊本県	長崎県	福岡県
仙台郵政局	仙台市	宮城県	佐賀県	宮崎県
札幌郵政局	札幌市	北海道	山形県	秋田県

第十九条第一項の表中臨時放送関係法制調査会の項を削り、同条第三項を削る。
第二十一条中第三項及び第四項を削り、第五項を第三項とし、第六項を第四項とする。

附則

この法律は、昭和四十二年七月一日から施行する。ただし、第六条第一項第五号の四を削る改正規定及び第十九条の改正規定は、公布の日から施行する。

三月二十四日本委員会に左の案件を付託された。

一、元南滿州鉄道株式会社職員であつた公務員等の恩給等通算に関する請願(第四二二号)(第四四八号)(第四九三号)
一、法務局職員の一万名増員等に関する請願(第四二二号)(第四二二二号)(第四二四号)(第四二五号)(第四二六号)(第四二七号)(第四二八号)(第四二九号)(第四三〇号)(第四三一〇号)(第四三二二号)(第四三五六号)(第四六三三号)(第四七〇号)(第四七一〇号)(第四七二二号)(第四七三三号)(第四九四四号)(第四九五五号)(第四九六六号)(第四九七七号)(第四九八八号)(第四九九九号)(第五〇〇〇号)(第五〇一〇号)(第五〇二二号)(第五〇三三号)(第五〇四四号)(第五〇五五号)
一、年金(恩給)の増額及び公立学校共済組合健康保険証の終身使用に関する請願(第四三三三号)(第四六二二号)
第四二二二号 昭和四十二年三月十日受理
元南滿州鉄道株式会社職員であつた公務員等の恩給等通算に関する請願(五通)

請願者 石川県金沢市東山一ノ一八ノ二六
石川県満鉄管内 越村捨次郎外四名
紹介議員 任田 新治君
この請願の趣旨は、第二〇一号と同じである。

第四四八号 昭和四十二年三月十日受理
元南滿州鉄道株式会社職員であつた公務員等の恩給等通算に関する請願(四通)
請願者 宮城県仙台市荒巻字川竹一〇ノ一
三 梅森清太郎外三名
紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第二〇一号と同じである。

第四九三三号 昭和四十二年三月十五日受理
元南滿州鉄道株式会社職員であつた公務員等の恩給等通算に関する請願
請願者 青森市松森字佃二四五ノ三七
菊池正 順造君
紹介議員 笹森 順造君
この請願の趣旨は、第二〇一号と同じである。

第四二二二号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(二通)
請願者 東京都八王子市千代町七ノ七
保木野美智代外一名
紹介議員 岡田 宗司君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二二三号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(三通)
請願者 東京都板橋区下赤塚町一、九七〇
野田猛外二名
紹介議員 大河原一治君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二四号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(四通)
請願者 石川県七尾市本府中町二九 宮本 純二外三名
近藤 信一君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二五号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(四通)
請願者 大阪市港区市岡元町四ノ一 白山 実外三名
大橋 和孝君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二六号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(五通)
請願者 青森県三戸郡名川町大字斗賀字沼田七ノ一 西塚輝外四名
北村 暢君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二七号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(六通)
請願者 群馬県太田市大字太田二二二 並木博外五名
大和 与一君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二八号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(六通)
請願者 愛媛県周桑郡小松町大字新屋敷 孝橋雅太郎外五名
久保 等君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四三〇号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十四通)
請願者 佐賀市今宿町八ノ一 武富虎三郎外十三名
郎外十三名
紹介議員 佐多 忠隆君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四三一号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(二十二通)
請願者 京都市右京区桂坤町一四 杉本義知外二十一名
鶴園 哲夫君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四三二号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十六通)
請願者 栃木県塩谷郡高根沢町大字文挾一 山上厚外十五名
竹田 現照君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四五六号 昭和四十二年三月十一日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十五通)
請願者 島根県松江市雑賀町七ノ三 真柄 妙子外十四名
中村 英男君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四六三三号 昭和四十二年三月十三日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十五通)
請願者 山梨市大工七〇 丸山富士子外十四名
中村 英男君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二九号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十通)
請願者 熊本県菊池郡西合志町大字合生二二三五 緒方佳代子外九名
森中 守義君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二九号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十通)
請願者 熊本県菊池郡西合志町大字合生二二三五 緒方佳代子外九名
森中 守義君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二九号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十通)
請願者 熊本県菊池郡西合志町大字合生二二三五 緒方佳代子外九名
森中 守義君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二九号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十通)
請願者 熊本県菊池郡西合志町大字合生二二三五 緒方佳代子外九名
森中 守義君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四二九号 昭和四十二年三月十日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(十通)
請願者 熊本県菊池郡西合志町大字合生二二三五 緒方佳代子外九名
森中 守義君
この請願の趣旨は、第一三二一号と同じである。

第四七〇号 昭和四十二年三月十四日受理
法務局職員の一万名増員等に関する請願(七通)

請願者 佐賀県小城郡小城町大字畑田一九
五 古川正興外六名

紹介議員 佐多 忠隆君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四七一号 昭和四十二年三月十四日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(五通)

請願者 群馬県高崎市江木町六四四 山口
保外四名

紹介議員 大和与 一君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四七二号 昭和四十二年三月十四日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(三十二
通)

請願者 鹿児島県瀬市井根町八ノ八
木下隆雄外三十一名

紹介議員 鶴岡 哲夫君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四七三号 昭和四十二年三月十四日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(三通)

請願者 東京都中央区越前堀二ノ二八ノ二
伊藤勇外二名

紹介議員 大河原一 次君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四九四号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願

請願者 青森県三戸郡五戸町 鈴木英司外
一名

紹介議員 北村 暢君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四九五号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(二通)

請願者 東京都八王子市大楽寺町二七二
平田美佐恵外一名

紹介議員 岡田宗 司君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四九六号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(三通)

請願者 埼玉県戸田市下戸田三、〇八五福
栄荘内 守克巳外二名

紹介議員 大河原一 次君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四九七号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(三通)

請願者 熊本市清水町万石三五九 藤本光
明外二名

紹介議員 森中 守義君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四九八号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(四通)

請願者 石川県鳳至郡門前町字走出二ノ二
藤沢伝重外三名

紹介議員 近藤 信一君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四九九号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(四通)

請願者 大阪府吹田市垂水町二ノ二ノ三六
井上恒幸外三名

紹介議員 大橋 和孝君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第五〇〇号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(六通)

請願者 群馬県前橋市紅雲町一ノ一九ノ一
四 高橋聡外五名

紹介議員 大和 与一君

この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第五〇一号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(八通)

請願者 愛媛県松山市千舟町一ノ二ノ五
田村忠男外七名

紹介議員 久保 等君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第五〇二号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(八通)

請願者 佐賀県杵島郡北方町大字志久三
二八三 泉トヨ外七名

紹介議員 佐多 忠隆君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第五〇三号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(二十一
通)

請願者 大分市大字津留三四三 中西清外
二十名

紹介議員 鶴岡 哲夫君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第五〇四号 昭和四十二年三月十五日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(十五通)

請願者 栃木県宇都宮市幸町二ノ四 日向
野籠子外十四名

紹介議員 竹田 現照君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第五〇五号 昭和四十二年三月十六日受理
法務局職員の一万人増員等に関する請願(十五通)

請願者 栃木県宇都宮市平出町四、三二五
ノ五 上吉原祥泰外十四名

紹介議員 竹田 現照君
この請願の趣旨は、第一三二号と同じである。

第四三三三号 昭和四十二年三月十日受理
年金(恩給)の増額及び公立学校共済組合健康保
険証の終身使用に関する請願(六通)

請願者 岐阜県関市前町 斎藤節子外八十
九名

紹介議員 千葉千代世君
この請願の趣旨は、第一〇四号と同じである。

第四六二号 昭和四十二年三月十三日受理
年金(恩給)の増額及び公立学校共済組合健康保
険証の終身使用に関する請願(六通)

請願者 岐阜県関市川間町 長瀬千尋外八
十九名

紹介議員 千葉千代世君
この請願の趣旨は、第一〇四号と同じである。

この請願の趣旨は、第一〇四号と同じである。

昭和四十二年三月三十一日印刷

昭和四十二年四月一日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局